

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月7日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	50,724	△1.9	2,378	△4.8	2,576	△4.8	1,784	3.3
2024年3月期第3四半期	51,713	2.4	2,497	△1.9	2,705	11.7	1,728	14.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,817百万円(△14.7%) 2024年3月期第3四半期 2,129百万円(17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	117.58	—
2024年3月期第3四半期	113.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,831	33,926	52.4
2024年3月期	55,247	33,269	59.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 33,476百万円 2024年3月期 32,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	5.2	3,000	13.0	3,100	5.2	2,100	4.5	138.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	16,489,522株	2024年3月期	16,489,522株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,367,831株	2024年3月期	1,267,090株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	15,171,783株	2024年3月期3Q	15,221,541株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2025年3月期第3四半期:178,757株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、補正予算の効果もあって、底堅く推移すると見込まれており、民間建設投資は、好調な業績を反映して、設備投資は持ち直しの動きが続くことが期待されます。

供給面では建設資材・エネルギー価格の上昇には歯止めが掛かってきましたが、人手不足や賃金上昇等による建設コストの高止まりは続いており、採算面においては未だ下押しする要因が残る状況にあります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は72,236百万円（前期比1.7%増）、受注高は54,259百万円（前期比6.0%増）と増加、売上高は50,724百万円（前期比1.9%減）と減収となり、営業利益は、2,378百万円（前期比4.8%減）と減益となりました。

経常利益は、2,576百万円（前期比4.8%減）と減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,784百万円（前期比3.3%増）と増益となりました。

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益または損失の測定方法を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(土木事業)

受注高は、18,319百万円（前期比12.7%減）と減少し、売上高は、複数の大型工事で進捗が遅れたこと等により、20,416百万円（前期比0.8%減）と減収となりました。利益面では、278百万円のセグメント利益（前期442百万円のセグメント損失）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、受注環境が良好な状況にあり、34,373百万円（前期比24.4%増）と増加したものの、売上高は、着工遅れ等の影響もあり29,268百万円（前期比0.9%減）と減収となりました。利益面では、手持ち工事の採算性は良好を維持するものの、保有機械の修繕費が増加したこともあり、2,470百万円のセグメント利益（前期比21.0%減）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、1,915百万円（前期比39.7%減）となり、売上高は、1,803百万円（前期比16.9%減）と減収となりました。利益面では、低迷する型枠賃貸市場に回復が見られないことから、16百万円のセグメント損失（前期220百万円のセグメント損失）となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良事業	16,338	15,763	△574
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	71,023	72,236	1,212
受注高	土木事業	20,983	18,319	△2,663
	地盤改良事業	27,635	34,373	6,738
	ブロック事業	3,178	1,915	△1,263
	全社計	51,183	54,259	3,076
売上高	土木事業	20,581	20,416	△165
	地盤改良事業	29,526	29,268	△257
	ブロック事業	2,168	1,803	△365
	全社計	51,713	50,724	△989
営業利益	土木事業	△442	278	720
	地盤改良事業	3,128	2,470	△658
	ブロック事業	△220	△16	204
	全社計	2,497	2,378	△119
次期繰越受注高	土木事業	55,522	54,381	△1,141
	地盤改良事業	14,447	20,868	6,421
	ブロック事業	1,179	790	△389
	全社計	70,493	75,770	5,277

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,585百万円増加し、63,831百万円となりました。主な変動要因は、現金預金の減少、契約資産及び有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,927百万円増加し、29,905百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金、長期借入金及び契約負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて658百万円増加し、33,926百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,992	7,596
受取手形・完成工事未収入金等	5,351	7,453
契約資産	15,816	21,434
電子記録債権	1,623	1,559
未成工事支出金等	583	677
販売用不動産	126	114
材料貯蔵品	1,064	1,386
未収入金	1,724	1,886
預け金	803	126
その他	1,763	2,036
貸倒引当金	△72	△123
流動資産合計	39,772	44,145
固定資産		
有形固定資産	10,311	14,799
無形固定資産	775	626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	2,780
その他	1,778	1,516
貸倒引当金	△95	△34
投資その他の資産合計	4,389	4,262
固定資産合計	15,474	19,687
資産合計	55,247	63,831
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,113	8,508
電子記録債務	4,333	4,283
短期借入金	4,509	7,600
未払法人税等	552	166
契約負債	1,378	4,840
引当金	1,502	794
その他	2,042	1,267
流動負債合計	20,430	27,459
固定負債		
引当金	92	92
長期借入金	50	1,050
退職給付に係る負債	791	816
リース債務	574	431
その他	41	57
固定負債合計	1,548	2,446
負債合計	21,978	29,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	14,151	15,017
自己株式	△1,616	△1,854
株主資本合計	32,292	32,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	435
為替換算調整勘定	120	157
退職給付に係る調整累計額	△39	△35
その他の包括利益累計額合計	530	557
非支配株主持分	447	451
純資産合計	33,269	33,926
負債純資産合計	55,247	63,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,916	48,488
兼業事業売上高	2,798	2,236
売上高合計	51,713	50,724
売上原価		
完成工事原価	41,178	40,736
兼業事業売上原価	1,944	1,350
売上原価合計	43,121	42,086
売上総利益		
完成工事総利益	7,738	7,752
兼業事業総利益	854	886
売上総利益合計	8,592	8,638
販売費及び一般管理費	6,095	6,260
営業利益	2,497	2,378
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	143	184
特許実施収入	18	6
持分法による投資利益	15	66
為替差益	50	3
その他	33	24
営業外収益合計	285	313
営業外費用		
支払利息	51	42
貸倒引当金繰入額	-	30
支払手数料	7	7
支払保証料	14	18
その他	5	17
営業外費用合計	77	115
経常利益	2,705	2,576
特別利益		
固定資産売却益	40	51
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	41	51
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	50	2
特別損失合計	51	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,695	2,626
法人税、住民税及び事業税	745	626
法人税等調整額	202	212
法人税等合計	947	838
四半期純利益	1,748	1,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,728	1,784

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,748	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△12
為替換算調整勘定	210	38
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	381	29
四半期包括利益	2,129	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	1,811
非支配株主に係る四半期包括利益	23	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,237百万円	1,318百万円
のれん償却額	58	58

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,800	27,486	2,168	51,453	260	51,713	—	51,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,219	2,040	1	822	273	1,094	△1,094	—
計	20,581	29,526	2,168	52,275	533	52,807	△1,094	51,713
セグメント利益又は損失(△)	△442	3,128	△220	2,466	30	2,497	0	2,497

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額0百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△9百万円、持分法による投資損益△15百万円、為替差損益△25百万円、その他の調整額51百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	21,538	27,267	1,802	50,607	117	50,724	—	50,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,122	2,001	1	880	141	1,022	△1,022	—
計	20,416	29,268	1,803	51,487	258	51,746	△1,022	50,724
セグメント利益又は損失(△)	278	2,470	△16	2,732	19	2,751	△373	2,378

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去10百万円、全社費用△294百万円、持分法による投資損益△66百万円、為替差損益8百万円、外国税額△29百万円、その他の調整額△2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更しています。

当該変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失が「土木事業」で73百万円、「地盤改良事業」で57百万円の利益がそれぞれ増加し、「ブロック事業」で154百万円の損失が減少しています。